

東京オリンピック・パラリンピック

競技大会にむけた大学の取り組みについて

スポーツマーケティングゼミナール 1314013 落合 貴史

1. 研究動機・研究目的

日本では、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。それに伴い、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が設立され、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(2016)は、2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに「スポーツ参画人口の拡大」、「スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック精神の普及」を指摘した。「スポーツ参画人口の拡大」と「スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック精神の普及」それぞれに向けた課題として「スポーツ実施率の向上」、「大会に向けたファンの増加」、「スポーツを支える多様な人材の育成」、「スポーツボランティア文化の醸成」を挙げている。その一助として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、日本国内にある799大学との2020東京オリンピック・パラリンピックに関する協定締結を発表した。2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて大学は何を取り組んでいるのか。この調査では、外務省、スポーツ庁と連携してSport For Tomorrowの取り組みをしているオリンピック教育プラットフォームおよびコンソーシアム会員の関東圏内に所在する大学がどんな取り組みをしているのかをスポーツを「支える」という視点から明らかにするために調査していく。

2. 研究方法

外務省やスポーツ庁がオリンピック・パラリンピックムーブメントを推進するために組織化されたSPORT FOR TOMORROWのオリンピック教育プラットフォームおよびコンソーシアム会員として登録している関東圏内に位置する14の大学を調査対象とした。本研究は2017年10月、11月に各大学のホームページで「東京オリンピック・パラリンピック」とキーワードを設定し、検索をするインターネット調査、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とSport For Tomorrowの活動報告の文献調査で実施した。

3. 主な結果と考察

取り組み件数では、57.5%が専門の推進室をもつ大学の取り組みであることがわかった。取り組み数が多かった立教大学、日本体育大学、筑波大学、この3つの大学すべてが東京オリンピック・パラリンピックの特設サイトと専門の推進室を持つ大学であった。このことから、オリンピック・パラリンピック事業を専門的に行う推進室は重要な役割を果たしていた。しかし、そのうち2つの大学が対象別割合では学生と大学関係者とする割合が極端に少なく、小・中・高校生を対象にした取り組みを実施している割合が最も高かった。これより専門の推進室が大学の学生に向けた情報発信を行っているとは考えにくく、大学の取り組みを学外に情報発信することが多く、学内への働きかけや情報提供がないと感じる。

「スポーツ実施率の向上」に関する取り組みは少なかった。スポーツ体験のイベントを開催していた大学は 71.4%あるが、定期的にスポーツを実施するような取り組みは少なく、ほとんどが 1 回きりのスポーツ体験の場であった。2014 年以前から行っていた取り組みを Sport For Tomorrow や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が認定した取り組みが多く、新しい取り組みを増やすことが求められる。「大会のファンの増加」に対する取り組みでは、新たな試みが見られた。他大学との連携協定を締結してスポーツと音楽を融合させるイベントや開発発展途上国でのスポーツ大会の開催、障害や国籍を関係なく一緒にスポーツを楽しむ取り組みがみられていた。また、パラリンピックに対する取り組みが多く見られた。「スポーツを支える多様な人材の育成」に対する取り組みは見られたが、スポーツボランティアの育成をする取り組みを行っていた大学は 57.1%であった。さらに、スポーツボランティアの研修を行っている大学のうち 87.5%がスポーツ・健康系の学部や学科または専攻コースを持つ大学であった。残りの 12.5%の大学は、日本スポーツボランティアネットワークと連携して、スポーツボランティアの育成を推進していた。スポーツボランティアの取り組みを増やすためには、スポーツボランティアのノウハウが乏しいという問題があると考えられる。

4. 結論

東京オリンピック・パラリンピックに関する専門の推進室は Sport For Tomorrow やオリンピック・パラリンピックムーブメントの活動の取り組みに対して重要な役割を果たしていた。しかし、各大学の特色を生かした取り組みが少なかった。「大会にむけたファンの増加」では、課題解決にむけた工夫した取り組みは見られたが、「スポーツ実施率向上」や「スポーツを支える多様な人材の育成」ではそれぞれの大学の取り組みがあることがわかったが、2014 年以前からある取り組みを東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や外務省スポーツ庁が東京オリンピック・パラリンピックムーブメント活動と認定しているものが多く、新たな取り組みが必要であることがわかった。笹川スポーツ財団や日本スポーツボランティアネットワークのようなスポーツボランティアに対する専門知識がある組織と連携していくことや、専門の知識を備えたスタッフの配置、スポーツボランティアの活動支援に際しての留意点を記載したガイドブックの作成や普及が必要と考えられる。

5. 参考引用文献

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京 2020 アクション&レガシープラン 2016 ～東京 2020 大会に参加しよう。そして、未来につなげよう～ 中間報告書」

内閣府政府広報室 (2015)「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」

<<https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/gairyaku.pdf>>

6. 卒業論文の執筆を終えて

卒業論文の執筆にあたりご協力いただいた工藤先生、同じゼミナールの先輩、同級生、後輩、さまざまな助言をしていただいた先生方には大変感謝しております。ありがとうございました。